

# 国連グローバル・コンパクト（UNGC） Communication on Engagement 2024

－ IPM30周年記念誌 別紙 －

**公益財団法人 国際労務管理財団**

The Juridical Foundation for International Personnel Management

# 1. UNGC継続支持表明



2023年3月、当財団は設立30周年の節目を迎えました。

財団設立以来、外国人技能実習生をはじめとした日本における外国人材の適正な労働環境の整備およびその環境の維持・向上、日本企業の海外活動支援に資する国内・外の関係機関との対等なパートナーシップ構築等に取り組んでいます。こうした取り組みはUNGCGの10原則とも共通するものと考え、これを引き続き支持するとともに、これまで以上に真摯な姿勢で推進します。

2024年4月

公益財団法人 国際労務管理財団

理事長 池田 英人

## 2. UNGCに関する活動について



### ■ UNGCにおける組織形態区分：公共（公益）部門

2020年7月のUNGCG署名以来、主にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の各種活動への参画を通じて、インプット/アウトプット両方の側面で他の加盟組織との学びと経験の共有を深めています。

### ■ UNGC/GCNJ 2022-2023年の主な参加プログラム

- ・ GCNJ年次総会（2021年6月10日、2023年6月15日）
- ・ GCNJ分科会
  - 2022年度： 人権教育分科会
  - 2023年度： 人権教育分科会、関西分科会
- ・ GCNJ\_Plug-in ミーティング（不定期に参加）

### ■ UNGCに関する成果について

当財団は、設立以来外国人技能実習生をはじめとした日本における外国人材の適正な労働環境の整備及びその維持と向上、日本企業の海外活動支援に資する国内・外の関係機関との対等なパートナーシップ構築等に取り組んでいます。こうした取り組みにおける意識は、改めてUNGCGの10原則と深く共通するものと考えており、UNGCG署名組織としての誇りをもって継続的に推進しています。

### 3. UNGC10原則に基づく成果測定



当財団における主要な取り組み		当財団における成果
人権	原則1：人権擁護の支持と尊重	日本における外国人材の人権擁護等を目的とするアライアンスを継続的に支持し、当該活動に積極的に参画した
	原則2：人権侵害への非加担	
労働	原則4：強制労働の排除	当財団内部及び関係企業等における外国人材の就労について適正な監理/支援を行うとともに、外国人材の受入れについては、日本全体におけるより適正な環境の推進を目的に公開セミナーや積極的な情報発信を行った
	原則6：雇用と職業の差別撤廃	
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ	組織内のDX化の推進等当財団として可能な範囲から、業務改善を通じた環境保全に資する取り組みを実施した
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	※「人権」、「労働」に関する取り組み成果のとおり